

参考文献

●第1部第1章

- ・先名重樹 [2024] 『令和6年能登半島地震 液状化被害の分布と特徴』、国立研究開発法人防災科学技術研究所『令和5年度第4回災害レジリエンス共創研究会』
- ・内閣府 [2024a] 『月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料（2024年1月25日）』
- ・内閣府 [2024b] 『令和6年能登半島地震による被害状況等について（令和6年3月19日13：00現在）（2024年3月19日）』

●第1部第2章

- ・植杉威一郎ほか [2022] 『新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査の概要（改訂版）』、RIETI Discussion Paper Series 21-J-029、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）
- ・厚生労働省 [2021] 『令和3年版厚生労働白書－新型コロナウイルス感染症と社会保障－』
- ・総務省 [2021] 『令和3年版情報通信白書』
- ・中小企業庁 [2024] 『中小企業政策審議会金融小委員会（第12回）資料2 事務局説明資料』
- ・中小企業庁 [2023a] 『「早期経営改善計画策定支援」を活用した民間金融機関による経営改善支援の促進について』
- ・中小企業庁 [2023b] 『中小企業白書2023年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 [2022] 『中小企業白書2022年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 [2021] 『中小企業白書2021年版』、日経印刷
- ・内閣官房 [2023a] 『新型コロナウイルスに関連した感染症について～関係省庁における対応状況一覧～<令和2年>（令和5年10月31日現在）』
- ・内閣官房 [2023b] 『新型コロナウイルスに関連した感染症について～関係省庁における対応状況一覧～<令和3年>（令和5年10月31日現在）』
- ・内閣官房 [2023c] 『新型コロナウイルスに関連した感染症について～関係省庁における対応状況一覧～<令和4年>（令和5年10月31日現在）』
- ・内閣府 [2023a] 『令和5年度年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）－動き始めた物価と賃金－』
- ・内閣府 [2023b] 『日本経済2022-2023－物価上昇下の本格的な成長に向けて－』
- ・内閣府 [2022a] 『令和4年度年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）－人への投資を原動力とする成長と分配の好循環実現へ－』
- ・内閣府 [2022b] 『日本経済2021-2022－成長と分配の好循環実現に向けて－』
- ・内閣府 [2021a] 『令和3年度年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）－レジリエントな日本経済へ：強さと柔軟性を持つ経済社会に向けた変革の加速－』
- ・内閣府 [2021b] 『日本経済2020-2021－感染症の危機から立ち上がる日本経済－』
- ・内閣府 [2020] 『令和2年度年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）－コロナ危機：日本経済変革のラストチャンス－』
- ・（独）日本貿易振興機構（JETRO）HP『米国 概況・基本統計』
https://www.jetro.go.jp/world/n_america/us/basic_01.html

- ・(独) 日本貿易振興機構 (JETRO) HP『英国 概況・基本統計』
https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/basic_01.html
- ・(独) 日本貿易振興機構 (JETRO) HP『ドイツ 概況・基本統計』
https://www.jetro.go.jp/world/europe/de/basic_01.html
- ・(独) 日本貿易振興機構 (JETRO) [2020]『新型コロナ危機対策、中小企業向けの給付型つなぎ資金の申請開始 (ドイツ)』
- ・(株) 三菱総合研究所 [2021]『令和2年度海外の中小企業・小規模事業者に関する制度及び統計調査報告書』
- ・森川正之 [2020]『新型コロナ危機と経済政策』、RIETI Policy Discussion Paper、20-P-014、独立行政法人経済産業研究所 (RIETI)
- ・(独) 労働政策研究・研修機構 (JILPT) [2022]『海外労働情報22-10 諸外国の雇用維持政策—アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス—』
- ・(一社) CRD 協会 [2024]『令和5年度中小企業における金融支援策の政策効果検証事業 調査報告書』
- ・Aiyar, Shekhar and Dao, Mai [2021]『The Effectiveness of Job-Retention Schemes : COVID-19 Evidence From the German States.』, IMF Working Paper, No.2021/242.
- ・Autor, David, Cho, David, Crane, Leland, Goldar, Mita, Lutz, Byron, Montes, Joshua, Peterman, William B., Ratner, David, Villar, Daniel, and Yildirmaz, Ahu [2022]『An evaluation of the Paycheck Protection Program using administrative payroll microdata.』, Journal of Public Economics 211 : 104664.
- ・Belghitar, Yacine, Moro, Andrea and Radić, Nemanja [2022]『When the Rainy Day is the Worst Hurricane Ever : The Effects of Governmental Policies on SMEs During COVID-19.』, Small Business Economics, vol.58, pp.943-961
- ・British Business Bank [2023]『Year 2 : Future Fund Early Assessment Report – Update』
- ・Caballero, Ricardo J., Takeo, Hoshi, and Anil, K. Kashyap [2008]『Zombie Lending and Depressed Restructuring in Japan』, American Economic Review, vol.98, no 5, pp.1943-77.
- ・Calabrese, Raffaella, Cowling, Marc, and Liu, Weixi [2022]『Understanding the Dynamics of UK Covid-19 SME Financing』, British Journal of Management, vol33, pp.657-677
- ・Daisuke, Miyakawa, Koki, Oikawa, and Kozo, Ueda [2020]『Firm Exit during the COVID-19 Pandemic : Evidence from Japan』, RIETI Discussion Paper Series 20-E-065, The Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI)
- ・HM Revenue and Customs (HMRC) and HM Treasury (HMT) [2023]『The Coronavirus Job Retention Scheme final evaluation』
- ・Kohei, Kawaguchi, Naomi, Kodama, Hiroshi, Kumanomido, and Mari, Tanaka [2021]『Using Managers' Expectations for Ex-ante Policy Evaluation : Evidence from the COVID-19 Crisis』, SSRN Electronic Journal. 10.2139/ssrn.3977352.
- ・Marek, Philipp and Gärtner, Leo [2022]『The impact of German public support transfers on firm finance : Evidence from the Covid-19 crisis.』, Deutsche Bundesbank Discussion Paper, No.19.

- ・ Masayuki, Morikawa [2021] 『Productivity of Firms Using Relief Policies During the COVID-19 Crisis』, RIETI Policy Discussion Paper Series 21-P-006, The Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI)
- ・ Shinichi, Fukuda, and Junichi, Nakamura [2011] 『Why Did ‘Zombie’ Firms Recover in Japan?』, The World Economy 34 (7) : pp.1124-37.
- ・ Shinnosuke, Kikuchi, Sagiri, Kitao, and Minamo, Mikoshiba [2020] 『Heterogeneous Vulnerability to the COVID-19 Crisis and Implications for Inequality in Japan』, RIETI Discussion Paper Series 20-E-039, The Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI)
- ・ Shinnosuke, Kikuchi, Sagiri, Kitao, and Minamo, Mikoshiba [2020] 『Who Suffers from the COVID-19 Shocks? Labor Market Heterogeneity and Welfare Consequences in Japan』, RIETI Discussion Paper Series 20-E-064, The Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI)
- ・ Tomohito, Honda, Kaoru, Hosono, Daisuke, Miyakawa, Arito, Ono, and Iichiro, Uesugi [2023] 『Determinants and effects of the use of COVID-19 business support programs in Japan』, Journal of the Japanese and International Economies, vol.67.

●第1部第3章

- ・ 大分県商工観光労働部経営創造・金融課 [2023] 『大分県アトツギベンチャー創出支援事業』
- ・ 経済産業省 [2024] 『産業構造審議会経済産業政策新機軸部会（第20回）資料5 少子化対策に資する地域の包摂的成長について』
- ・ 経済産業省 [2023] 『産業構造審議会地域経済産業分科会（第23回）資料2 産業立地政策について（2023年5月29日）』
- ・ 経済産業省 [2022] 『第52回海外事業活動基本調査概要（2022年7月1日調査）』
- ・ 経済産業省ほか [2023] 『国内投資拡大のための官民連携フォーラム資料1 国内投資促進パッケージ（2023年12月21日）』
- ・ 厚生労働省 [2023] 『令和5年労働経済動向調査年次報告書』
- ・ 厚生労働省 [2022] 『令和4年版労働経済の分析－労働者の主体的なキャリア形成への支援を通じた労働移動の促進に向けた課題－』
- ・ 是川夕 [2024] 『厚生労働省2023年度第7回雇用政策研究会資料5 国際労働移動の実態、及びメカニズムについて』
- ・ 出入国在留管理庁 [2024a] 『技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議最終報告書を踏まえた政府の対応について（令和6年2月9日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定）』
- ・ 出入国在留管理庁 [2024b] 『出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律案（令和6年3月15日閣議決定）』
- ・ 総務省統計局 『統計ダッシュボード』
<https://dashboard.e-stat.go.jp/>
- ・ 中小企業庁 [2023a] 『中小企業の経営資源集約化等に関する検討会（第8回）資料1 M & A支援

機関登録制度実績報告等について』

- ・中小企業庁 [2023b] 『中小M & Aガイドライン（第2版）—第三者への円滑な事業引継ぎに向けて—』
- ・中小企業庁 [2023c] 『中小M & Aガイドライン改訂（第2版）に関する概要資料』
- ・中小企業庁 [2020] 『「中小M & Aガイドライン」について』
- ・(株) 帝国データバンク [2024] 『全国企業「休廃業・解散」動向調査（2023年）』
- ・(株) 帝国データバンク [2023] 『事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2023年）』
- ・(株) 帝国データバンク [2022] 『事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2022年）』
- ・(株) 東京商工リサーチ [2024] 『2023年「休廃業・解散企業」動向調査』
- ・内閣府 [2023a] 『令和5年度年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）—動き始めた物価と賃金—』
- ・内閣府 [2023b] 『令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度』
- ・(株) 日本政策金融公庫総合研究所 [2023] 『中小企業の事業承継に関するインターネット調査（2023年調査）』
- ・公益財団法人日本生産性本部 [2023] 『労働生産性の国際比較2023』
- ・(株) みなと銀行地域戦略部 [2023] 『みなと銀行のアトツギ関連の取組について』

●第1部第4章

- ・蒲安市 [2023] 『サーキュラーシティ蒲安アクションプラン』
- ・環境省 [2023a] 『令和5年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書』
- ・環境省 [2023b] 『中小規模事業者向けの脱炭素経営導入事例集』
- ・環境省 [2022a] 『令和4年度温室効果ガス排出削減等指針検討委員会（第1回）資料2 今年度の検討方針について』
- ・環境省 [2022b] 『GXを支える地域・くらしの脱炭素～今後10年を見据えた取組の方向性について～』
- ・環境省 [2021] 『令和3年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書』
- ・関東経済産業局 [2023] 『カーボンニュートラルと地域企業の対応<事業環境の変化と取組の方向性>』
- ・経済産業省 [2024a] 『「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性についての評価」を取りまとめました』
- ・経済産業省 [2024b] 『産業構造審議会経済産業政策新機軸部会（第20回）資料5 少子化対策に資する地域の包摂的成長について』
- ・経済産業省 [2023a] 『産業構造審議会経済産業政策新機軸部会（第13回）資料4 地域の包摂的成長—地域の活力が生み出す若者・女性の「希望」の回復と少子化社会の克服—』
- ・経済産業省 [2023b] 『資源循環経済政策の現状と課題について』
- ・経済産業省 [2023c] 『DXセレクション2023』
- ・経済産業省 [2023d] 『2023年度第2回 デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング国会合資料1-1 事務局提出資料①【総合物販オンラインモール・アプリストア分野】』
- ・経済産業省 [2023e] 『2023年度第2回 デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング国会合資料2 事務局提出資料②【デジタル広告分野】』
- ・経済産業省 [2023f] 『GX実現に向けた基本方針～今後10年を見据えたロードマップ～』
- ・経済産業省 [2023g] 『成長志向型の資源自律経済戦略』

- ・経済産業省 [2023h]『産業構造審議会経済産業政策新機軸部会（第2次中間整理）参考資料集』
- ・経済産業省 [2023i]『内閣官房こども未来戦略会議（第2回）資料7 地方の良質な雇用の創出と子育てしやすい職場の環境改善等による少子化対策の強化』
- ・経済産業省 [2023j]『脱炭素成長型経済構造移行推進戦略』
- ・経済産業省 [2023k]『令和6年度（2024年度）経済産業関係税制改正について』
- ・経済産業省 [2020a]『デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた研究会DXレポート2（中間取りまとめ）』
- ・経済産業省 [2020b]『持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会（第6回）別添1 参考資料集』
- ・経済産業省 [2020c]『循環経済ビジョン2020』
- ・経済産業省 [2019]『DX推進指標』
- ・経済産業省・環境省 [2023]『中小企業等のカーボンニュートラル支援策』
- ・公正取引委員会 [2023]『労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針』
- ・厚生労働省 [2023]『令和5年度中央最低賃金審議会目安に関する小委員会（第2回）資料No.3 地域別最低賃金額、未満率及び影響率』
- ・国土交通省 [2021a]『企業等の東京一極集中に関する懇談会とりまとめ（参考資料）』
- ・国土交通省 [2021b]『企業等の東京一極集中に関する懇談会とりまとめ（市民向け国際アンケート調査結果）』
- ・国立社会保障・人口問題研究所 [2022]『2021年社会保障・人口問題基本調査＜結婚と出産に関する全国調査＞ 第16回出生動向基本調査 結果の概要』
- ・小林光・岩田一政・日本経済研究センター [2022]『カーボンニュートラルの経済学 2050年への戦略と予測』、日経BP 日本経済新聞出版
- ・首相官邸 [2023]『第21回新しい資本主義実現会議（令和5年8月31日）』
- ・（独）情報処理推進機構（IPA）[2023]『DX白書2023』
- ・全国中小企業団体中央会 [2023]『取引先との価格交渉、価格転嫁対策に組合を活用しよう！』
- ・総務省 [2023]『令和5年版情報通信白書』
- ・総務省 [2021]『令和3年版情報通信白書』
- ・（独）中小企業基盤整備機構 [2023]『中小企業のDX推進に関する調査（2023年）アンケート調査報告書』
- ・中小企業庁 [2024]『価格交渉促進月間フォローアップ調査（2023年9月）』
- ・中小企業庁 [2023a]『中小企業白書2023年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 [2023b]『パートナーシップ構築宣言取組事例集 Ver1.2』
- ・中小企業庁 [2022]『中小企業白書2022年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 [2021]『中小企業白書2021年版』、日経印刷
- ・中部経済産業局 [2022]『兆しレポート（テーマ：カーボンニュートラル対応で進展するサーキュラーエコノミーの兆し）』
- ・（株）帝国データバンク [2023a]『【中小企業のGX】GXへの取り組み状況と展望』
- ・（株）帝国データバンク [2023b]『インボイス制度に対する企業の対応状況アンケート』
- ・内閣官房 [2023]『こども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）』

- ・内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局 [2019]『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議（第4回）及び第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会（第5回）参考資料1 東京一極集中の要因分析に関する関連データ集』
- ・内閣官房ほか [2021]『2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略』
- ・内閣府 [2023a]『未来を拓くパートナーシップ構築推進会議（第5回）資料2 経済産業省提出資料』
- ・内閣府 [2023b]『デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～』
- ・内閣府 [2022]『令和4年版少子化社会対策白書』
- ・内閣府 [2021a]『令和3年度年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）－レジリエントな日本経済へ：強さと柔軟性を持つ経済社会に向けた変革の加速－』
- ・内閣府 [2021b]『地域の経済2020-2021－地方への新たな人の流れの創出に向けて－』
- ・内閣府 [2019]『令和元年版少子化社会対策白書』
- ・（一社）日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）[2023]『企業IT動向調査報告書2023 ユーザー企業のIT投資・活用の最新動向（2022年度調査）』
- ・日本政策金融公庫総合研究所 [2023]『脱炭素への道を拓く中小企業-最先端の脱炭素ビジネスを追う-』、同友館
- ・（株）みずほ銀行 [2017]『みずほ産業調査 Vol.57 デジタルイノベーションはビジネスをどう変革するか-注目の取り組みから課題と戦略を探る-』
- ・（独）労働政策研究・研修機構（JILPT）[2019]『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③－平成29年版「就業構造基本調査」より－』

●第2部第1章

- ・浅海典子 [2007]『学生にとってのインターンシップの成果とその要因』、国際経営フォーラム No.18
- ・江口政宏 [2022]『中小企業の人材活用－企業データを用いた大企業との比較分析－』、商工金融 (2022.1)
- ・佐藤博樹・玄田有史 [2003]『成長と人材－伸びる企業の人材戦略－』、勁草書房
- ・国立社会保障・人口問題研究所 [2023]『日本の将来推計人口（令和5年推計）』
- ・公益財団法人産業雇用安定センター [2023]『従業員の「副業・兼業」に関するアンケート調査結果の概要』
- ・竹内英二 [2024]『中小企業におけるジョブ型雇用と人的投資－従業員からみた中小企業の人材育成－』、日本政策金融公庫論集 第62号（2024年2月）
- ・中小企業庁 [2023a]『中小企業・小規模事業者人材活用ガイドライン』
- ・中小企業庁 [2023b]『中小企業白書2023年版』、日経印刷
- ・（株）帝国データバンク [2023]『人手不足に対する企業の動向調査（2023年1月）』
- ・（株）帝国データバンク [2022]『企業が求める人材像アンケート』
- ・（株）日本政策金融公庫総合研究所 [2018]『人材の定着を促す中小企業の取り組み～従業員への意識調査にみる離職防止のためのポイント～』、日本公庫総研レポート No.2018- 4（2018年6月）

- ・丸岡稔典・永島拓也 [2019] 『中小企業における採用以外のインターンシップ受け入れのメリット 日本ワーキング・ホリデー協会名古屋オフィスの事例から』、技術教育学の探究第19号（2019年4月）
- ・(株) パーソル総合研究所 [2023] 『働く10,000人の就業・成長定点調査』
<https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/spe/pgstop/pgs/>
- ・独立行政法人労働政策研究・研修機構 [2021] 『ミドルエイジ層の転職と能力開発・キャリア形成～転職者アンケート調査結果～』、JILPT 調査シリーズNo.215

●第2部第2章

- ・家森信善 [2017] 『金融機関等による経営支援のあり方と企業の業況改善—金融円滑化法終了後における金融実態調査に基づいて—』、RIETI Discussion Paper Series、17-J-016
- ・植杉威一郎 [2022] 『中小企業金融の経済学 金融機関の役割 政府の役割』、日経BP 日本経済新聞出版
- ・金融庁 [2016] 『金融仲介の改善に向けた検討会議（第5回）抜本的な事業再生への課題について』
- ・経済産業省・金融庁・財務省 [2024] 『再生支援の総合的対策』
- ・経済産業省・金融庁・財務省 [2023] 『挑戦する中小企業応援パッケージ』
- ・経済産業省 [2023] 『ローカルベンチマーク・ガイドブック SDGs/DX対応版（企業編）』
- ・佐々木真佑 [2018] 『金融機関に経営課題を相談した中小企業の特徴と業績の変化』、日本政策金融公庫論集 第41号（2018年11月）
- ・中小企業庁 [2023a] 『中小エクイティ・ファイナンス活用に向けたガバナンス・ガイドンス』
- ・中小企業庁 [2023b] 『中小企業政策審議会金融小委員会（第11回）資料2 事務局説明資料（間接金融のあり方について）』
- ・中小企業庁 [2016] 『中小企業白書2016年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 [2005] 『中小企業白書2005年版』、ぎょうせい
- ・深沼光・藤田一郎 [2016] 『リレーションシップバンキングが中小企業の業績に与える効果』、日本政策金融公庫論集 第32号（2016年8月）
- ・みずほ総合研究所（株） [2016] 『中小企業のリスクマネジメントと信用力向上に関する調査報告書』
- ・(株) 三菱総合研究所 [2021] 『中小企業に対する直接金融に係る調査報告書』

●第2部第3章

- ・赤松健治 [2015] 『中小企業の競争力と設備投資』、商工金融（2015.11）
- ・加藤雅俊 [2022] 『スタートアップの経済学—新しい企業の誕生と成長プロセスを学ぶ』、有斐閣
- ・久保克行・山野井順一・菊地雄太 [2023] 『中小企業買収成功の決定要因と追加買収の意欲 日本の中小企業買収の現状と課題』
- ・久保亮一 [2005] 『企業の戦略におけるアントレプレナーシップの要素—Entrepreneurial Orientationを中心に—』、京都マネジメント・レビュー 第8号
- ・経済産業省 [2023a] 『令和6年度（2024年度）経済産業関係 税制改正について』
- ・経済産業省 [2023b] 『技術情報管理認証制度（TICS）について』
- ・篠崎和也 [2023] 『日本らしさを武器にする中小企業の海外展開戦略』、日本政策金融公庫論集 第

60号（2023年8月）

- ・竹内英二 [2018] 『積極的な情報発信でインバウンドの獲得を ―「インバウンドの受け入れに関するアンケート」から―』、調査月報（2018年5月号）
- ・中小企業庁 [2023a] 『中小企業白書2023年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 [2023b] 『中小企業の成長経営の実現に向けた研究会 中間報告書』
- ・中小企業庁 [2023c] 『中小企業の経営資源集約化等に関する検討会（第8回）資料1 M & A支援機関登録制度実績報告等について』
- ・中小企業庁 [2023d] 『中小企業政策審議会（第37回）資料1 中小企業政策の全体像』
- ・中小企業庁 [2023e] 『中小企業のイノベーションの在り方に関する有識者検討会 中間取りまとめ報告書』
- ・中小企業庁 [2022] 『中小PMIガイドライン～中小M & Aを成功に導くために～』
- ・内閣府 [2023] 『令和5年度年次経済財政報告』
- ・文部科学省科学技術・学術政策研究所 [2023] 『全国イノベーション調査2022年調査統計報告』、NISTEP REPORT No,200
- ・Emilie R. Feldman, Exequiel Hernandez [2022] 『Synergy in Mergers and Acquisitions : Typology, Lifecycles, and Value』, Academy of Management Review 2022, Vol47 , No. 4, 549-578

●第2部第4章

- ・中小企業庁 [2023a] 『経営力再構築伴走支援推進協議会（第3回）配布資料 資料2 「経営力再構築伴走支援ガイドライン」について』
- ・中小企業庁 [2023b] 『中小企業白書2023年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 [2022] 『小規模企業白書2022年版』、日経印刷
- ・中小企業庁 [2020] 『小規模企業白書2020年版』、日経印刷
- ・中小企業庁・(独) 中小企業基盤整備機構・経営力再構築伴走支援推進協議会 [2023] 『経営力再構築伴走支援ガイドライン』